原著

中山間地域における集落ビジネスの展開

―広島県の中山間地域集落における取り組み事例から―

石阪 督規

The Development of Community Business in Hilled Rural Area

Tokunori Ishizaka

要約

経営規模が比較的小さく、過疎化、高齢化が進行しつつある広島県の中山間地域では、近年、集落営農の組織化、法人化を進め、農家の経営安定化と収益アップに向けた試みを展開している地域が見られる。本稿では、「集落ビジネス」の導入・展開により、農産物に付加価値を付けることで、中山間地域の抱える諸課題を克服しようと試みる広島県東広島市、同北広島町内の２つの集落を事例として取り上げる。これらの地域に見られる新たな商品開発、事業展開、人材育成の取り組みの可能性をふまえ、集落営農、集落法人化の今日的意義について考察する。

キーワード

中山間地域，集落ビジネス，集落法人，広島県

1. はじめに

65 歳以上の高齢者が半数以上を占め、集落の共同活動、互助機能の維持が困難になりつつある集落を「限界集落」とよぶようになって久しい。日本の中山間地域の集落は、「限界」とはいわないまでも、実際、その多くが人口流出（過疎化）と高齢化に直面し、これまで脈々と維持されてきた集落の共同活動も維持することが難しくなっている。こうした地域では、集落の共同活動のみならず、農業の営みを継続することも難しい状況にあるといってよい。稲作をめぐる農政は経営規模拡大と所得補償とをめぐって二転三転し、あわせて米価も下落。消費者のコメ（米飯）離れもいっそう進みつつある。もはや、国内の稲作の多くは「生業」として成り立たなくなり、とくに平地が少なく、作付条件が不利とされる中山間地域では、それが耕作放棄地の増加となってあらわれている。農家の圧倒的な兼業化と国からの補助金や交付金、そして何よりそこで生活する住民たちの努力によって、辛うじて、中山間地域の農地は守られ、農業も維持されている。

本稿で取り上げる広島県の中山間地域もその例外ではない。経営規模が総じて小さく、過疎化、高齢化が進行しつつある広島県の中山間地域では、平野部のように個別農家の経営規模拡大による集約化は事実上困難である。そうしたなかで、広島県は、他県をリードをする形で集落営農の組織化、法人化を進めてきた経緯がある。

2. 広島県の集落法人

広島県の農地は，中山間地域に位置するものが８割以上を占め、稲作を中心とした中山間地農業が数多く展開されている。しかし、コメをはじめとする農産物価格の下落によって、農家の生活環境はますます厳しいものとなっている。こうした小規模農家の経営基盤を安定化させるため、広島県は、早くから集落営農、集落法人化に積極的に取り組んできた。

1980 年度より地域農業集団育成に着手し、地域農政推進活動費の助成。1983 年からは、地域農業集団育成事業を開始し、集団は急速に増加した。こうした集団が 1,000 をこえるようになると、県は 1999 年、農林水産業・農山漁村活性化行動計画の策定のもと、農業集団の法人化を推進することになる。広島県が推進する法人化は、「集落農場型農業生産法人」の設置を中心とするもので、これは集落の農地を一つの農場としてまとめて、「一集落一農業」制による効率的かつ安定的な集落営農を行おうとするものである。農家戸数の減少、高齢化する農業従事者、農地の減少と耕作放棄地の増加、高騰する米生産費、労働時間の多さ、など当時の広島県が抱える問題を解決する方法としてこの「集落農場型農業生産法人」の導入が強く求められてきた。

そして県は、2010 年に「2020 農林水産業チャレンジプラン」を策定。「産業として自立できる農林水産業の確立」の実現のため、あらためて集落法人、農業参入企業、認定農業者を担い手として位置づけ、「経営力の高い担い手の育成」に取り組んでいる。(1)

結果、集落法人については、今も多くの地域で集落法人化に向けた議論が行われ、法人数も年々増加している。現在は、全国的にも 1、2 をあらそう 227 法人が設立されている。

地域別にみると、法人数では、三次市、庄原市、安芸高田市、北広島町など備北、芸北の山間部や東広島市、三原市、世羅町などの県中部で多く、これらの地域は耕地等のカバー率も高い。反面、広島市や福山市など瀬戸内海側の平野を含む地域や島しょ部では少なく、カバー率も低い。県全体としては、耕地面積の１割程度のカバー率ではあるものの、中国山地ならびにその周縁部で先行するかたちで法人化が進められてきたということがわかる。

また、各地で集落法人間のネットワーク化も進み、さらなる農地の団地的な利用集積や、コメに替わる高収益作物の導入等による経営高度化で「効率的かつ安定的な経営体」の育成が促進されつつある。広島県の集落法人、集落営農組織の育成は、量の拡大もさることながら、全国的にも最先端の取組として注目を集めるまでになった。

しかし課題もある。まずは、法人の経営基盤の脆弱性である。もともと、中山間地の小規模農家が集まってできた法人が多数を占めるため、一定のコストカットや作業の集約化には結びつくが、「雇用の受け皿になれる法人はまだ少ない。通常のコメ作り中心では大きな利益は挙がらず、雇っても安定した生活ができる給料が払え」ず、収支上黒字を確保するのが精いっぱいといった法人も多いようである。

また、コメを主に生産、出荷するため、法人としての利益が上がらず、結果として、集落維持や補助金獲得のための法人化という指摘もなされている。「数十人もの参加農家の合意が要る組織では、新しい

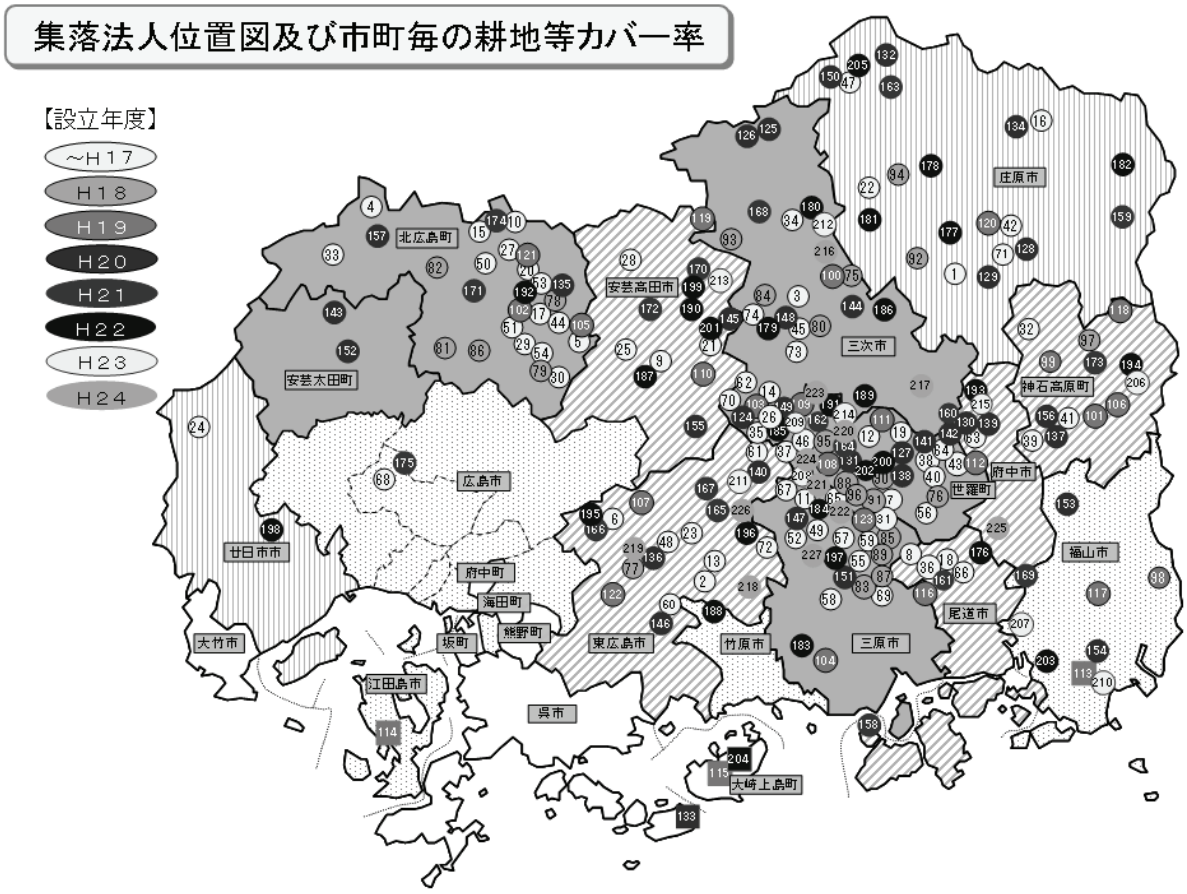
ことに手が出しにくい」という事情もあるだろう。県の思惑とは裏腹に、経営の多角化や収益性の高い新しい作目への転換が進みづらいというデメリットもある。

さらに、若者や女性が、組織運営や意思決定の場に参加できず、新しい労働力の参入が見込めなくなった法人もある。経営規模や地域性にもよるが、新卒や若年の労働者を雇い入れる法人もごく一部に限られている。

法人としての経営が行き詰まりを見せると、組織内分裂や離脱、解散にもつながりかねない。法人化先進県の広島県であっても、集落農場型農業生産法人化の歴史は十数年と浅く、耕地面積は県全体のわずか9%程度にすぎない。「耕作放棄を増やさないためには、法人以外の小規模経営への目配りが欠かせない」さらには「近年の県の農政は法人化一本やりとも映る。農地を維持する国助成の対象を大規模経営に限るような設立誘導策は改めるべきだ」などという指摘も見られるなか(2)、既存の法人は、いっそうの経営安定化と収益アップに向けてさまざまな試みを展開している。

以降、県内の二つの地域の法人を事例として取り上げ、こうした試みの可能性と課題について言及していきたい。

図表１　広島県集落法人位置図及び市町毎の耕地等カバー率



広島県集落法人の設立状況（http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/1170902086349.html）より

図表２　広島県市町水田カバー率

【市町水田カバー率】

平成25年1月28日現在　単位：ha

市町名	集落法人		耕地		水田	
	法人数	集積面積	面積	カバー率	面積	カバー率
広島市	2	41	2,980	1.4%	2,240	1.8%
呉市	1	5	2,640	0.2%	712	0.0%
竹原市	1	8	659	1.2%	389	2.1%
三原市	27	627	4,600	13.6%	3,810	16.5%
尾道市	7	104	3,470	3.0%	869	11.8%
福山市	9	42	4,240	1.0%	2,460	1.7%
府中市	7	101	1,010	10.0%	742	13.6%
三次市	31	950	5,990	15.9%	5,280	18.0%
庄原市	21	469	7,260	6.5%	6,050	7.8%
大竹市	0	0	145	0.0%	80	0.0%
東広島市	23	704	7,500	9.4%	6,710	10.5%
廿日市市	2	62	878	7.0%	660	9.3%
安芸高田市	15	448	4,430	10.1%	3,870	11.6%
江田島市	1	1	708	0.2%	95	1.3%
府中町	0	0	8	0.0%	2	0.0%
海田町	0	0	63	0.0%	30	0.0%
熊野町	0	0	257	0.0%	224	0.0%
坂町	0	0	34	0.0%	7	0.0%
安芸太田町	2	71	592	12.0%	447	16.0%
北広島町	28	843	3,800	22.2%	3,430	24.6%
大崎上島町	2	8	790	0.9%	42	0.0%
世羅町	35	767	3,420	22.4%	2,840	27.0%
神石高原町	13	210	2,240	9.4%	1,430	14.7%
合　計	227	5,460	57,700	9.5%	42,400	12.9%

色	区　分
	15.0%以上
	10.0～15.0%
	5.0～10.0%
	5.0%未満
	0.0%

水田面積：H23「耕地面積調査」の田耕地面積
耕地面積：H23「耕地面積調査」の耕地面積
法人数・集積面積：農業担い手支援課調べ
※ □のマーカーは水稲作付の無い法人

広島県集落法人の設立状況（http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/1170902086349.html）より

図表３　広島県集落法人設立状況一覧表

◆集落法人設立状況一覧表

1	(農)一木生産組合	庄原市	2	(農)重兼農場	東広島市	3	(農)神杉農産組合	三次市	4	(農)うづつき	北広島町
5	(農)ほよばら	北広島町	6	(農)ファーム・ウチ	東広島市	7	(農)さわやか田打	世羅町	8	(農)いまつの	尾道市
9	(農)えーのー	安芸高田市	10	(農)鳴滝農場	北広島町	11	(農)はいばら	三原市	12	(農)くろぶち	世羅町
13	(農)さだしげ	東広島市	14	(農)ゆうファーム敷名	三次市	15	(農)いかだづ	北広島町	16	(農)日南	庄原市
17	(農)かわにし	北広島町	18	(農)丸山城	尾道市	19	(農)安田まさくに	世羅町	20	(農)岩戸黒瀧	北広島町
21	(有)援農甲立ファーム	安芸高田市	22	(農)ファーム永田	庄原市	23	(農)アイ・おだけ	東広島市	24	(農)よしわ	廿日市市
25	(農)於手保農場夢21	安芸高田市	26	(農)かみやま	三次市	27	(農)小倉の里	北広島町	28	(有)桑田の庄	安芸高田市
29	(農)別所千坊	北広島町	30	(農)きつぎ	北広島町	31	(農)あぞうばら	三原市	32	(農)よしがさこ	神石高原町
33	(農)芸北おおさ	北広島町	34	(農)高幡	三次市	35	(農)飯田	三次市	36	(農)今津野東	尾道市
37	(農)おがみ	世羅町	38	(農)アグリテックあかや	世羅町	39	(農)桑木	神石高原町	40	(農)かみだに	世羅町
41	(農)かめいし	神石高原町	42	(農)高下	庄原市	43	(農)いきいき高田	世羅町	44	(農)ファーム川東	北広島町
45	(農)海渡	三次市	46	(農)くろがわ上谷	世羅町	47	(農)ファームやしだに	庄原市	48	(農)ファームイースト造賀	東広島市
49	(農)ユートピアかみなか	三原市	50	(農)天狗の里	北広島町	51	(農)うつのばら	北広島町	52	(農)むくなし	三原市
53	(農)せんごくの里	北広島町	54	(農)東山	北広島町	55	(農)くろごう	三原市	56	(農)うづと	世羅町
57	(農)フレンドわそう	三原市	58	(農)ようろう	三原市	59	(農)和草	三原市	60	(農)かみみなが	東広島市
61	(農)グリーン8吉原西	東広島市	62	(有)土の会	三次市	63	(農)上下南農産	府中市	64	(農)いーね伊尾	世羅町
65	(農)いずみ	三原市	66	(農)ほのぼの徳永	尾道市	67	(農)ながや	三原市	68	(農)よしやま	広島市
69	(農)おおしも	三原市	70	(農)なひろだに	三次市	71	(農)夢ファーム永末	庄原市	72	(農)ファーム・おだ	東広島市
73	(農)三若	三次市	74	(農)志和地	三次市	75	(農)ファーム紙屋	三次市	76	(農)聖の郷かわしり	世羅町
77	(農)いなぎ	東広島市	78	(農)上川東	北広島町	79	(農)みなみがた	北広島町	80	(農)畑原	三次市
81	(農)戸谷亀山	北広島町	82	枕(農)	北広島町	83	(農)たかさご	三原市	84	(農)ファームあおが	三次市
85	(農)ライスはただ	三原市	86	(農)ファーム阿坂中	北広島町	87	(農)岩海の郷	三原市	88	(農)ふぁーむ賀茂	世羅町
89	(有)吉田農ファーム	三原市	90	(有)重永農産	世羅町	91	(農)ふるさと重永	世羅町	92	(農)七塚西	庄原市
93	(農)おおやま	三次市	94	(農)ゆき	庄原市	95	(農)上小国	世羅町	96	(農)恵	世羅町
97	(農)ニューファーム新坂	神石高原町	98	(農)ファーム夕日の里	福山市	99	(農)高原の里まき	神石高原町	100	(株)福田農場	三次市
101	(農)黄金の里井関	神石高原町	102	(農)沖城	北広島町	103	(農)上板木	三次市	104	(農)楽農倶楽部小泉	三原市
105	(農)川井	北広島町	106	(農)仙養	神石高原町	107	(農)竹仁の郷	東広島市	108	(農)黒羽田	世羅町
109	(農)上津田	世羅町	110	(株)トベコおばら	安芸高田市	111	(農)とくいち	世羅町	112	(農)たさか	世羅町
113	(農)おかだ	福山市	114	(農)マリン・マム	江田島市	115	(農)シトラスかみじま	大崎上島町	116	(農)本庄協輪苦楽部・百笑	三原市
117	(農)むべやまの里	福山市	110	レインボ　ファ　ム神石高原(株)	神石高原町	119	(農)かわね	安芸高田市	120	(農)みやうち	庄原市
121	(農)宮の庄さくら農場	北広島町	122	(農)ファーム西田口	東広島市	123	(同)ドリームファーム泉盛	三原市	124	(農)大力	三次市
125	(農)本谷	三次市	126	(農)むろだに	三次市	127	(農)かがやき有美	世羅町	128	(農)ファームおよう	庄原市
129	(農)是松	庄原市	130	(農)ファームあしさぎ	府中市	131	(農)つくち	世羅町	132	(農)高野深石ファーム	庄原市
133	(農)大長北	呉市	134	(農)法京寺	庄原市	135	(農)かみかわど	北広島町	136	(同)チカノブ谷の里	東広島市
137	(株)ヴィレッジホーム光末	神石高原町	138	(農)ほりこし	世羅町	139	(農)井永	府中市	140	(株)あすか	東広島市
141	(農)すなだ	世羅町	142	(農)せら青近	世羅町	143	(農)まつばらの郷	安芸太田町	144	(株)ライスファーム藤原	三次市
145	(農)ふかせ	安芸高田市	146	(農)星ふる里	東広島市	147	(農)ふかみの郷	三原市	148	(農)糸井	三次市
149	上郷営農(有)	三次市	150	(農)高暮	庄原市	151	(農)しもだに	三原市	152	(株)百姓屋	安芸太田町
153	(農)あすら	福山市	154	(農)ファーム高浦沖	福山市	155	平林(農)	安芸高田市	156	(農)高原ファームみつのぶ	神石高原町
157	(株)ウエダ	北広島町	158	(農)レモンの郷	尾道市	159	(株)藤本農園	庄原市	160	(有)ファーム矢野	府中市
161	(株)元気丸	尾道市	162	(農)きらり狩山	世羅町	163	(農)ファーム南	庄原市	164	(農)大福ファーム	世羅町
165	(農)ファーム西能良	東広島市	166	(農)ファーム東志和	東広島市	167	(農)シバザクラの里乃美	東広島市	168	(農)ちはや	三次市
169	(株)ベリーズファーム	福山市	170	(株)羽佐竹農場	安芸高田市	171	(農)かみいし	北広島町	172	(農)ほととぎす	安芸高田市
173	(農)にしゆき	神石高原町	174	(株)ファーム寒曳	北広島町	175	(農)戸山の郷中王	広島市	176	(農)かとり	尾道市
177	(株)福本農産	庄原市	178	(農)清流の里ファーム庄原	庄原市	179	(農)辻塚	三次市	180	西入君(農)	三次市
181	(農)ファーム金田	庄原市	182	(農)有田牧場	庄原市	183	(農)ほんたに	三原市	184	(農)清流の郷 泉	三原市
185	(農)ファームみわ	三次市	186	(農)はいづか	三次市	187	(農)星城の里	安芸高田市	188	(農)たまり	竹原市
189	(有)ファーム有重	三次市	190	(株)ハラダファーム本多	安芸高田市	191	(農)ひまわり	世羅町	192	(農)万徳	北広島町
193	(農)野津田農園	府中市	194	(農)ファーム米見	神石高原町	195	(農)志和堀恵び寿	東広島市	196	(農)うやま	東広島市
197	(株)アグリック明豊	三原市	198	(株)よっせえ	廿日市市	199	(農)原田の郷	安芸高田市	200	(農)せら冨士屋	世羅町
201	(株)れんげ	安芸高田市	202	(有)アグリーセラ	世羅町	203	昭和建設(株)	福山市	204	亀田農園(株)	大崎上島町
205	(農)神の瀬工房	庄原市	206	(農)里山ファーム大垰	神石高原町	207	(農)ファーム立神	福山市	208	(農)ファームはいばら	三原市
209	(農)黒川明神	世羅町	210	(農)ファーム寺迫	福山市	211	(農)ゆいの里	東広島市	212	(農)東の郷	三次市
213	(株)雄飛会	安芸高田市	214	(農)大仙	世羅町	215	(農)吉野三共の里	府中市	216	(農)東河内の里	三次市
217	(農)うが	三次市	218	(農)大内原	東広島市	219	(農)夢ファーム大谷	東広島市	220	(農)みそくま	世羅町
221	大和風土(同)	三原市	222	(農)江木	三原市	223	(農)穂MINORI	世羅町	224	(農)大元ライスセンター	世羅町
225	(農)諸毛本郷田	府中市	226	(農)ファームふくろう	東広島市	227	(農)いなほ NEW	三原市			

～平成17年度までの設立　　平成18年度　　平成19年度　　平成20年度

平成21年度　　平成22年度　　平成23年度　　平成24年度

広島県集落法人の設立状況（http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/1170902086349.html）より

3. 東広島市ファーム・おだの取組

東広島市河内町を流れる小田川沿いの山あいに、小田地区はある。人口は約 750 人、世帯数は 232 戸。かつては河内町の主要な集落だったが、2005 年に河内町が東広島市に編入合併されたのを機に、市の東端に位置することとなった。主な産業は稲作。東西に流れる小田川沿いに、棚田状に農地が広がっているが、その面積は一戸当たり平均 80 アールと全国平均を下回る。

東広島市小田地区

「ファーム・おだ」は 2005 年、この小田地区に農事組合法人として設立された。組合員は 128 戸、地区農家の 77%を占め、小田地区の 88%の農地を一体的に管理している。水稲 46.6 ヘクタール、大豆 18 ヘクタール、小麦 18 ヘクタール、そば 3.7 ヘクタール、野菜 1.5 ヘクタールを、現在、のべ 34 人で耕作している。

そもそも、この小田地区は、人口減少や高齢化が進む中山間地域である。他の地域同様、小学校の廃校や市町村合併に伴う保育所や診療所の他地区への統合などで、生活基盤の維持機能が低下しつつあった。こうしたなか、2003 年 10 月に、自治的機能を有する「共和の郷・おだ」を設立した。同組織が地区全戸を対象に行ったアンケート結果により、42%の農家が 5 年後に、64%の農家が 10 年後に、「農業ができない」又は「やめたい」という意向が明らかになったため、地域の将来像を農家に提案し、話し合いを行い、法人化に取り組むことが喫緊の課題であると判断した。この結果、旧小学校の学区を一つの農場としてまとめ、効率的・安定的な農業経営を行うための集落法人の設立へと至ったわけである。

当法人は、給与は出役の時間に応じて時給制で支払っており、オペレーター作業は一般作業より高く設定している。さらに、UターンやＩターンの若者や新卒者を積極的に雇用している。

土作りに肥育農家から購入した堆肥を使用して生産する「小田米」は直販を中心に販売している。また、女性組織が「小田そば」や手作りみそを地場産農産物から作り、直売所「寄りん菜屋（よりんさいや)」で販売している。自治組織「共和の郷・おだ」と連携し、グリーンツーリズム用の施設を整備するなど、地域の活性化に向けたさまざまな活動も行っている。

直売所「寄りん菜屋」

「ファーム・おだ」の取組が、県内でも先進的であるとされるのは、加工販売に力を入れている点である。

同法人では、法人化のメリットをいかして、複数の女性グループを結成。カボチャやトウモロコシなどの野菜を生産し、手作りみそや豆ごはんの素（もと）などの加工品製造も手がけ、「寄りん菜屋」で販売し、収入を得ている。

また、2012 年 4 月には「寄りん菜屋」から約 400mの場所に米粉専門パン屋「パン&米夢（パントマイム）」をオープン。小田産の米粉を用い、生産、製造、販売を一貫して同法人で行っている。 同店には月約 2,500～3,000 人が来店。2012 年 10 月末までに 17,000 人以上が訪れている。オープン当初目標にしていた年間売上 1200 万円はクリアし、同年 10 月末時点で 1500 万円以上を売り上げた。

米粉専門パン屋「パン&米夢（パントマイム）」

生産、製造・加工、販売を法人が一貫して行うことによって、コメにいっそうの付加価値をつけ、利益を上げようとするいわゆる「6 次産業化」のモデルといってもよいだろう。集落外から若者を雇い入れ、女性や若者の労働力、アイデアを積極的に活用することも可能となり、組合員のモチベーションは総じて上昇している。

次々と新たな試みにチャレンジする同法人は、2012 年 11 月「寄りん菜屋」の敷地内にピザ釜を敷設。小田の米粉、野菜などを用いてピザを焼く試みも始まった。こうした積極的な米粉の活用により、10%ほどあった休耕田はゼロとなり、「ファーム・おだ」の「攻めの農業」は、現在、さまざまな波及効果を

生むに至っている。

あえて課題をあげるとすれば、コスト面ということになろうか。小麦粉のパンと比べて米粉パンは一般的に 25 倍の価格といわれている。これまで、同店の菓子・総菜パンが 120 円程度からと比較的安価に押さえられていたのは、国からの補助分を加えているからである。経営規模の拡大、多品目化、そして加工、販売といった流れで集落としてのまとまり、機能、役割を維持するという点で、大きな成果を上げてきた同法人が、補助金に頼らずこうした活動を維持、発展させることが可能なのか。その行く末を全国の中山間地域の集落法人が注視している。

4. 北広島町大朝農産、岩戸黒瀧の取組

広島県内の中山間地域で、生産、加工、販売を手がける別の法人を取り上げてみたい。

まずは、広島県北広島町の農事組合法人「岩戸黒瀧」である。この法人の前身は「平田農場」といい、北広島町内でも屈指の優良農用地を有する平田地区において、集落内の大多数の農家と大型稲作農家（認定農業者）ののべ 21 戸の農家の連携のもとで設立された。利用権集積及び作業受託を行うことで 20 ヘクタール以上の水稲作付が可能な大型高性能機械を導入している。当初は、水稲 9.5 ヘクタール、大豆 4.0 ヘクタール、麦 2.0 ヘクタールを作付けし、水稲と麦、大豆を組み合わせた 2 年 3 作に取組み、また 30 代の青年認定農業者を中心的なオペレーターに据え、構成員の様々な職種、能力に応じた役割分担を行うことで、作業能率の向上に意欲的に取り組んだ。

また「平田農場」から「岩戸黒瀧」と名称を変更した 2007 年からは、戸数も 49 戸に増え、作業受託も 33 ヘクタール（水稲 22 ヘクタール、飼料用稲 4.0 ヘクタール、もち米 4.0 ヘクタール、野菜（白ネギが主）2.2 ヘクタール、大豆 1.8 ヘクタールなど）まで増加した。活動も、地元の子どもたちとの交流やイベントへの参加、古代米の生産などにも取り組むようになった。

さらに、近年では、コメの加工、販売にも取り組み、米粉のラーメンやうどん（「大朝のおこ麺」）や酒の製造も手がけている。「おこ麺」については、地元の道の駅や直売所（「わさ～る産直館」）をはじめ、インターネットなどでも販売されている。

岩戸黒瀧の「おこ麺」

北広島町では、こうした農事組合法人が、趣向をこらした加工品の製造や販売に取り組み、地元の「わさ～る産直館」には、せんべいや米粉菓子、酒など数多くの産品が並んでいる。しかし、法人化のメリットをさらにいかすために、北広島町大朝地区では、この「岩戸黒瀧」（旧：平田農場）など 5 つの集落法人と大規模稲作農家 5 戸、特定農業団体 1 団体が出資し、2007 年 3 月に株式会社大朝農産を設立した。県内初の「農業の株式会社」である。コンバインや農薬散布用のヘリコプターなど高価な農業機械などを共同で購入、管理してコスト削減と効率化を図り、さらに 200 ヘクタールを越える農地にはコメを中心に作付。2008 年度にはコシヒカリの売り上げが約 1 億 2000 万円にも上った。こうしてできたコメを「大朝米」としてブランド化し、販路の拡大をめざしている。その他、畜産農家との連携（耕畜連携）や担い手育成などにも取り組み、中山間地域の抱える課題に果敢に立ち向かっている。

北広島町（旧大朝町）岩戸地区

こうした大朝の法人化の試みは、コミュニティや集落の活動にも影響を与えることとなった。「大朝まちづくり会社」「ＮＰＯ法人い～ね！おおあさ」などまちづくりや地域ネットワーク支援を担う団体が成長し、各地域、集落でもそれぞれの特性を生かした地域づくりが進められている。大朝では、人口減少、地域コミュニティの衰退、農業の担い手不足など、中山間地域の抱える課題を、地域ぐるみ、町ぐるみのさまざまな法人・団体間の協働という手法を用いて克服しようと試み、それが農業においても、集落をこえた法人（株式会社）というまとまりの形成、維持に結びついている。

5. おわりに

市町村合併の結果、行政区は広域化したが、中山間地域の人々は集落（あるいは小学校区）単位のまとまりを生産、生活両面で、維持し続けていることがうかがえる。広島県では、集落営農の法人化が進み、小規模農家が共同で農業経営を行う形式が増えつつあるが、こうした法人化の試みは、農作業の効率化、農地の共有化を進めるのみにとどまらない。「ファーム・おだ」「岩戸黒瀧」の両事例では、生産、製造・加工、販売といったプロセスを通じて、「集落ビジネス」を展開。農産物に付加価値を付け、商品化、ブランド化を目指している。

これまでの中山間地域の集落営農は、消費者のニーズに沿った作目を効率良く生産、販売することで多くの利益をあげることよりも、農地や水といった地域資源を維持・管理することが主たる目的とされてきた。事実、「補助金の受け皿」とよばれるような法人も少なくない。こうした条件不利地では、法人の黒字化や収益アップを補助金・助成金なしで進めていくことは確かに難しいのかもしれないが、かつてのように自身の農地を維持・管理する「守りの農業」からの転換を試みる姿勢には、中山間地域における「集落ビジネス」の新たな可能性を感じ取ることができる。

また、これらの法人は、地域自治組織としての機能を有しているということも忘れてはならない。原則として、農業にかかわるところは法人が、地域管理や活性化にかかわるところは集落がそれぞれ責任をもつというスタンスを維持させながらも、農地の管理、さらには地域の合意形成や後継者人材の育成といったかつての農村集落が担っていた役割の一部を、集落法人が発展的に継承している。あわせて、まちづくり組織や地域自治組織との連携、集落をこえた広域的な連携を模索しながら、人口減少、高齢化という今日的課題に立ち向かおうとしている。

コメの価格が下落し、補助金や助成金の先行きも不透明ななか、中山間地域の「集落ビジネス」が実際にどこまで根付くのかはわからないが、両事例で見られた新たな商品開発、事業展開、人材育成の試みは、今後の集落法人のあり方に一つの方向性を与えてくれるものであるといえるだろう。

注

（1）『2020 農林水産業チャレンジプラン』（2010 年 12 月）広島県より

（2）『中国新聞』（2010 年 12 月 27 日）社説より

参考文献

秋葉節夫「集落法人の展開と農村社会―広島県東広島市の事例―」広島大学総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』第 31 巻、2005 年。

楠本雅弘『進化する集落営農』農文協、2010 年。

関満博・松永桂子『「村」の集落ビジネス』新評論、2010 年。

田代洋一『集落営農と農業生産法人』筑波書房、2006 年。

長濱健一郎「地域資源管理と集落営農」『農業と経済』第 71 巻第 5 号、2005 年。

東広島市・東広島市地域農業集団連絡協議会『東広島市の集落営農』2010 年。

村竹義人「自治体による集落型法人化の推進」『農業と経済』臨時増刊号、2004 年。

吉弘昌昭『多様な労働力が活きる集落法人化』農協協会、2007 年。